

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 伏見岳人

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院法学政治学研究科

【研究題目】 近代日本の政党政治の確立過程—明治・大正期における財政問題の展開を中心に—

【研究の目的】

行政府と立法府を分立的に規定した大日本帝国憲法のもとで、大正期から昭和初期にかけて本格的な政党内閣が政権を担当する慣行が成立した。もちろんこの慣行は長続きせず、やがて軍部の圧力などを受けて崩壊する。このように近代日本の政党政治の歴史は、非西洋圏に位置する後発国が民主化する際の可能性や問題点を考える上で、有意義な研究テーマであり続けている。

大日本帝国憲法によって衆議院に認められた最大の権限は、政府の提出する予算案を審議し、修正し、協賛することであった。よって衆議院を拠点とする政党勢力が有力な政治主体に台頭する過程は、毎年の予算に象徴される財政問題の展開に引きつけて分析する必要がある。先行研究の知見をふまえ、本研究は、内閣での予算編成過程と議会での予算審議過程を連関させて、政党政治の確立過程を再検討することを目的としている。

【研究の内容・方法】

本研究は、日露戦後から第一次世界大戦に至るまでの期間を主な対象とする。日露戦争によって膨大な内外債務を抱えたことで、この時期の日本の国家財政には多大な制約が課せられていた。したがって衆議院多数党である立憲政友会の台頭過程は、この厳しい財政状況と結びつけて理解しなければならない。政友会が在野時に様々な利益要求を高揚させることは政府に圧力をかける有効な戦術であったが、ひるがえって政権与党時にはそれらの利益要求を選択的に取り入れて、一つの予算に統合する能力が試されることになる。こうした在野時の利益要求の表出と政権与党時の国家財政統合の方式を連続的に把握することは、政党の政権担当能力を測るための重要な視角となるだろう。

そこで本研究では、毎年行われる予算の編成・審議過程に注目し、その間の多様な政治主体の主張と行動を詳しく解明することを試みた。予算編成や予算審議の場面で、具体的にどのような予算要求が認められ、また逆にどの新規事業費が削られ、それらの決定にいかなる政治家が影響力を行使したのか。これらの過程について可能な限り詳細な分析を加え、10年間ほどの事例を積み重ねることで、この期間における国家財政統合の中心的役割の推移を明らかにできると考えた。

そのために本研究は、多様な政治主体の残した歴史資料を広く調べることを重視した。第一に、国立国会図書館憲政資料室などに所蔵されている当時の政治指導者の残した未公開私文書を詳しく調査した。第二に、近年に翻刻された私文書の刊行物などを収集した。第三に、帝国議会の議事録に注目し、とくに衆議院・貴族院の予算委員会と各分科会での審議過程を伝える速記録を網羅的に集めた。これらの資料を複合的に組み合わせることで、内閣での予算編成と議会での予算審議の態様をある程度まで再現できると思われる。

【結論・考察】

以上の調査と考察を経て、現段階では次のような結論にたどり着いた。

政友会総裁の西園寺公望を首班とする二度の内閣は、予算編成の方式を大きく変化させている。前任者の桂太郎の支援を受けて成立した第1次西園寺内閣は、毎年の予算編成において桂の介入を受け続ける脆弱な立場にあった。しかし第2次西園寺内閣では、前任の桂の影響力を排除しようとする人選が進められ、より自律的な予算編成が行われていった。この変化は、二つの中間に位置する第2次桂内閣期において、原敬などの幹部層が政友会議員団を統制し、